

〇〇年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業
事業の実施に要する経費に関する調書(精算額算出内訳)

(医療機関名)

| 事業分類 | 事業区分 | 施設の名称 | 別表の第5欄 に定める基準 額 (A) | 別表の第4欄 に掲げる対象 経費の実支出 額 (B) | 実績報告 控除税額 | | 選 定 額 (D) | 総事業費から 寄付金その他 収入額を控除 した額 (E) | 算定基準額 (F) | 交 付 額 (G) | 交付決定額 (実績時のみ) (H) | 差引過△ 不足額 (実績時のみ) (G)-(H) |
|------------------------|------|-------|------------------------------|-------------------------------------|--|------|--------------|---|--------------|--------------|-------------------------|-----------------------------------|
| | | | | | (C1)が0円 の場合に入力 (実績時のみ) (下記作成要領6参照) | | | | | | | |
| | | | | | (C1) | (C2) | | | | | | |
| | | | 円 | 円 | 円 | | 円 | | | 千円 | 千円 | 円 |
| | | | | | | | | | | | | |
| 要綱別表第1欄より 記載してください。 | | | 要綱別表第2欄 より記載してく ださい。 | | 実績報告時に。仕入控除税額が明らかな 場合にのみ入力してください。(不明な 場合は空白としてください。) 0円の場合、(C2)にその理由を選択し 入力してください。 | | | 対象経費の実支出額(B) +事業に係る経費のうち対象経費でないものの額 (対象外経費) -寄付金その他収入額 の計算により入力してください。 ※対象外経費、寄付金その他収入額がない場合は (B)欄と同じになります。 | | | | |
| 合 計 | | | | | | | | | | | | |

(作成要領)

- 「事業分類」欄には、別表の第1欄に掲げる事業分類を記載すること。
 - 「事業区分」欄には、別表の第2欄に掲げる事業区分を記載すること。
 - 「選定額」(D)欄には、「別表の第5欄に定める基準額」(A)と「別表の第4欄に掲げる対象経費の実支出額」(B)を比較して少ない方の額を記入すること。
 - 「算定基準額」(F)欄には、「選定額」(D)と「寄付金その他収入額を控除した額」(E)を比較して少ない方の額を記入すること。
 - 「交付額」(G)欄には、「算定基準額」(F)に別表の第6欄に定める率を乗じた額を記入すること。
 - 「実績報告控除税額」(C1)欄には、実績報告にあたり、当該事業に係る仕入控除税額が明らかである場合にのみ記入すること。(不明の場合は空白とする。)
- (A)と、補助対象経費から当該仕入控除税額を控除した額((B)-(C1))を比較して少ない方の額を、「実績報告時における算定額」(D)欄に記入すること。(C1)が不明な場合は、(A)と(B)を比較する。)
- (C1)が0円の場合、(C2)欄にその理由を下記の(1)～(6)から選択し記入すること。(要綱11条第5項に係る報告が不要となります。)
- 全額が人件費等の非課税仕入である。
 - 当該会計年度において、簡易課税方式を適用している。
 - 当該会計年度において、免税事業者である。
 - 消費税を含まない金額で交付申請または実績報告している。
 - 補助対象経費に係る消費税を個別対応方式において「非課税売上のみ」に要するものとして申告する。
 - 地方公共団体、公共・公益法人等であり、特定収入割合が5%を超えている。